

2025年11月6日

各 位

会 社 名 株式会社 有沢製作所 代表者名 代表取締役社長 有沢 悠太 (コード番号:5208 東証プライム) 問合せ先 取締役専務執行役員 増田 竹史 (TEL:025-524-7101)

## 完全子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ

当社は、2025年11月6日開催の取締役会において、下記の通り、当社の完全子会社である有限会社有沢建興(以下、「有沢建興」といいます。)を、2026年2月1日をもって吸収合併することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本合併は当社の完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部 省略して開示しております。

記

#### 1. 合併の目的

当社は、2025年5月22日付「有限会社有沢建興の株式の取得(特定の株主からの自己株式取得に準ずる手続きによる取得)に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、2025年6月26日開催の第77回定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得た上で、2025年8月29日に有沢建興を完全子会社化いたしました。

有沢建興は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としており、実質的に事業を行っていないことから、この度、当社を存続会社として有沢建興を吸収合併し、それに伴って、当社が有沢建興の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

なお、有沢建興が所有する当社株式504,338株は、合併により当社の自己株式となりますが、かかる自己株式については、取締役に対する譲渡制限付株式として処分してまいります。

### 2. 合併の要旨

#### (1) 合併の日程

合併契約承認決議日 2025年11月6日

合併契約締結日 2025年11月6日

合併効力発生日 2026年2月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併に該当し、有 沢建興においては会社法第784条第1項に規定する略式合併に該当するため、いず れも合併契約に関する株主総会の承認を経ずに行うものであります。

# (2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、有沢建興は解散いたします。

# (3) 合併に係る割当ての内容 本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い 該当事項はありません。

## 3. 合併当事会社の概要 (2025年9月30日現在)

百折日事云社の似安(2023年9月30日現住)	
吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社
株式会社有沢製作所	有限会社有沢建興
新潟県上越市南本町一丁目5番	新潟県上越市西城町三丁目 11
5 号	番 44 号
代表取締役 有沢悠太	代表取締役 有沢三治
電子材料、産業用構造材料、電	有価証券の売買、不動産の賃貸及び管理
気絶縁材料、ディスプレイ材料	
などの製造・販売	
7,881 百万円	317 百万円
1949年7月1日	1986年3月5日
33, 603, 924 株	3, 176 株
3月31日	4月30日
日本マスタートラスト信託銀行株	
式会社(信託口) 13.69%	
三菱瓦斯化学株式会社 4.41%	株式会社有沢製作所 100%
株式会社日本カストディ銀行(信託	
<ul><li>コ)</li><li>3.24%</li></ul>	
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績	
2025年3月期(連結)	2025 年 4 月期(単体)
48,559 百万円	582 百万円
71,736 百万円	583 百万円
1, 461. 64 円	183, 523. 65 円
49,815 百万円	2 百万円
4,893 百万円	△0 百万円
5, 267 百万円	41 百万円
3,969 百万円	90 국국田
	39 百万円
119.49 円	12, 294. 34 円
	映収合併存続会社 株式会社有沢製作所 新潟県上越市南本町一丁目 5 番 5 号 代表取締役 有沢悠太 電子材料、産業用構造材料、電気絶縁材料、ディスプレイ材料などの製造・販売 7,881 百万円 1949 年 7 月 1 日 33,603,924 株 3 月 31 日 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託ロ) 13.69% 三菱瓦斯化学株式会社 4.41% 株式会社日本カストディ銀行(信託ロ) 3.24% 次状態及び経営成績 2025 年 3 月期(連結) 48,559 百万円 71,736 百万円 1,461.64 円 49,815 百万円 4,893 百万円 5,267 百万円 3,969 百万円

## 4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

## 5. 業績に与える影響

本合併は、完全子会社との合併であるため、当社の連結業績に与える影響は軽微です。

以上